

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	86,365	流動負債	9,870
現金及び預金	66,889	未払金	237
売掛金	18,694	未払費用	7,703
未収消費税等	781	未払法人税等	952
固定資産	4,462	預り金	977
有形固定資産	1,206	固定負債	4,797
建物	261	退職給付引当金	4,797
工具・器具・備品	945	負債合計	14,668
無形固定資産	882	純資産の部	
電話加入権	139	株主資本	76,159
ソフトウェア	742	資本金	40,000
投資その他の資産	2,373	利益剰余金	36,159
投資有価証券	500	利益準備金	3,000
繰延税金資産	1,429	その他利益剰余金	33,159
その他	444	繰越利益剰余金	33,159
		純資産合計	76,159
資産合計	90,827	負債及び純資産合計	90,827

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
市場価格のない株式等以外のその他有価証券は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法
 - (2) 無形固定資産
定額法
3. 引当金の計上基準
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,944千円
2. 関係会社に対する金銭債権
短期金銭債権 15,617千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因
繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 95,199円41銭
2. 1株当たり当期純利益 3,060円42銭

(重要な後発事象に関する注記)

重要な後発事象に該当する事象はございません。

(当期純利益)

2,448千円